

特集

## ZEN 大学の設立背景と教育実践

### －オンライン大学の取組－

若山 正人

Received: 5 January 2026 / Accepted: 19 January 2026

#### ＜要 旨＞

本稿は、2025年に開学した完全オンライン型大学「ZEN 大学」の設立背景と教育実践を報告する。筆者は九州大学における大学院博士課程学生のキャリア課題や産学官連携の経験などを経て、教育機会の拡大を志向してきた。大学学部進学に焦点をあてると、背景には、活版印刷からインターネット・AIに至る「メディア革命」と、日本の大学進学率における地域差・経済格差・性別差・学力適合性の問題がある。これらの課題に対し、オンライン大学は①経済的負担の軽減、②アクセスの平等化、③時間や場所に縛られない柔軟な学修、④専門性の高い多様な授業選択を可能にする点で有効である。さらに、大規模大学としての効率性、課外活動を通じた対面交流機会、教員の研究時間確保といった制度的利点を備える。ZEN 大学は知能情報社会学部を設置し、オンデマンド教材とインタラクティブ授業を組み合わせ、常勤のクラス・コーチ、アカデミック・アドバイザー、キャリア・アドバイザー、およびティーチング・アシスタントによる支援体制を整えている。加えて、地域・企業連携や国際交流プログラムを展開し、学生の対面コミュニケーションおよび実践的学びを促進している。第一期生は全国から集まり、若年層が中心で、進学理由には通学不要や学費負担軽減が挙げられる。結論として、ZEN 大学は教育格差是正と生涯学修力の涵養を目指す新しい大学モデルである。

## 1. はじめに

筆者は数学者として九州大学に26年間在籍し、教育と研究の双方に深く関わってきた。特に教育に関しては、博士課程修了者のキャリア形成に強い関心を抱いてきた。数学の博士課程学生が、きわめて限られたポジションしかないにもかかわらず、その能力を活かす場所として大学・アカデミアのみに視点がとどまりがちである当時の状況に大きな課題を見出し、学生が社会の中でより広く活躍できる場を創出する必要性を認識した。その一環として、数学の将来発展と社会的応用を視野に入れた「九州大学 マス・フォア・インダストリ研究所」を設立した。

さらに、九州大学の移転に伴い、当時の総長からの要請を受けて教育担当副学長として「基幹教育院」の創設を担い、約50名の教員の専攻設計を含む制度構築を主導した。加えて、研究と産学官連携担当の理事・副学長を長く務め、産業界における高度人材育成の課題に取り組む機会を得た。これらの経験は、大学教育の枠を超えた社会的役割を模索する契機となり、後のオンライン大学構想へとつながっている。

その後、東京理科大学における副学長として国際関係やデータサイエンス分野を担当しつつ、さらには世界的な Covid-19 というパンデミック下で理学部教授として自らオンライン授業の実践経験も行った。さらにその後、NTT において基礎数学研究センタを立ち上げた。現在は ZEN 大学学長として、完全オンライン型大学の新たな教育モデルを推進している。本稿では、ZEN 大学の設立背景、教育方法、初年度学生の実態を整理し、現代大学教育の課題と可能性を考察する。

## 2. ZEN 大学設立の背景

### 2.1 新たなメディア革命の登場

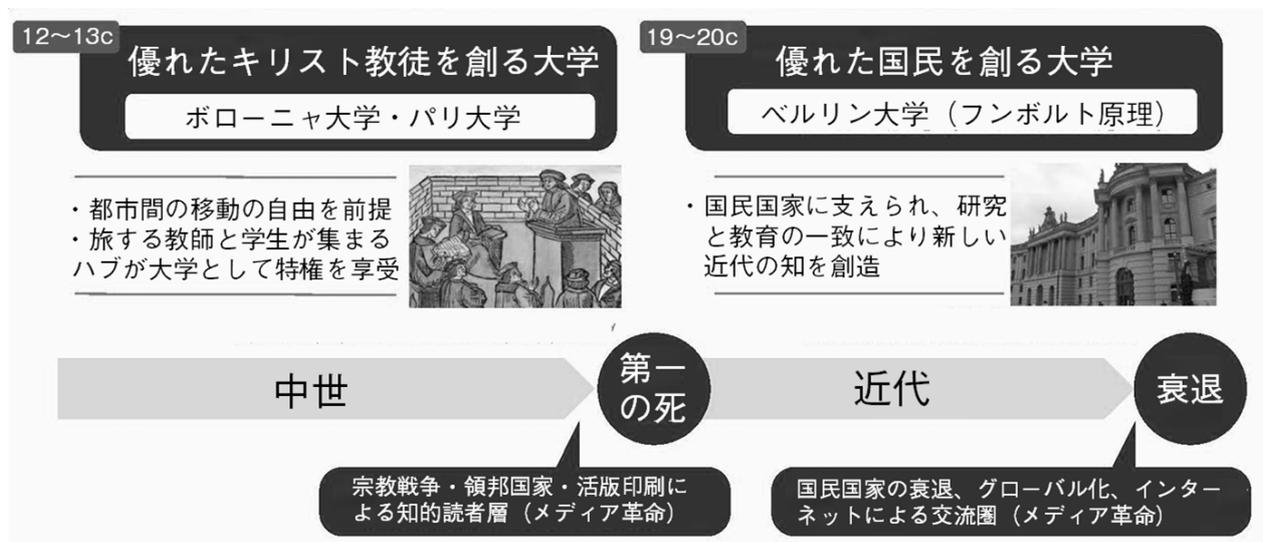
近代大学の成立は、図 1 に示すとおりゲーテンベルクの活版印刷に象徴される「メディア革命」に支えられてきた(吉見<sup>1)</sup> 2025)。そもそも大学の原初的な形態は、情報の所在が特定の場所に限定されていたことに端を発する。すなわち、情報の獲得には物理的な移動が不可欠であり、教員と学生が一箇所に集う共同体(ユニヴァーシティ)の形成こそが、知の集約と発展における枢要な条件であった。

しかしながら、15 世紀におけるゲーテンベルクの活版印刷の発明は、こ

の「知の空間依存性」を根本から覆すこととなった。文字情報が複製可能となり、物理的移動を伴わずとも知の享受が実現したことで、科学革命の端緒となる天動説の否定などが加速されたのである。

ここで特筆すべきは、活版印刷技術自体は 12 世紀の中国において既に発明されていたという事実である。それにもかかわらず、膨大な文字数を有する漢字体系においては実用上の障壁が高く、社会実装には至らなかった。対照的に、わずか 26 文字で構成されるアルファベット圏の欧州において、この技術は爆発的な普及を見せ、情報の流通構造を劇的に変容させた。

かつてのメディア革命が情報の収集・分析の在り方を変え、社会構造および大学の制度的枠組みを再構築したのと同様に、現代のインターネットや AI 技術（例：ChatGPT）といったデジタル技術の進展も再び、大学の存在意義を再定義する局面にあると筆者は認識している。情報の偏在が解消されつつある現代において、しかし同時に経済的な課題があるなかで、大学が果たすべき役割もまた、大きな転換点を迎えている。

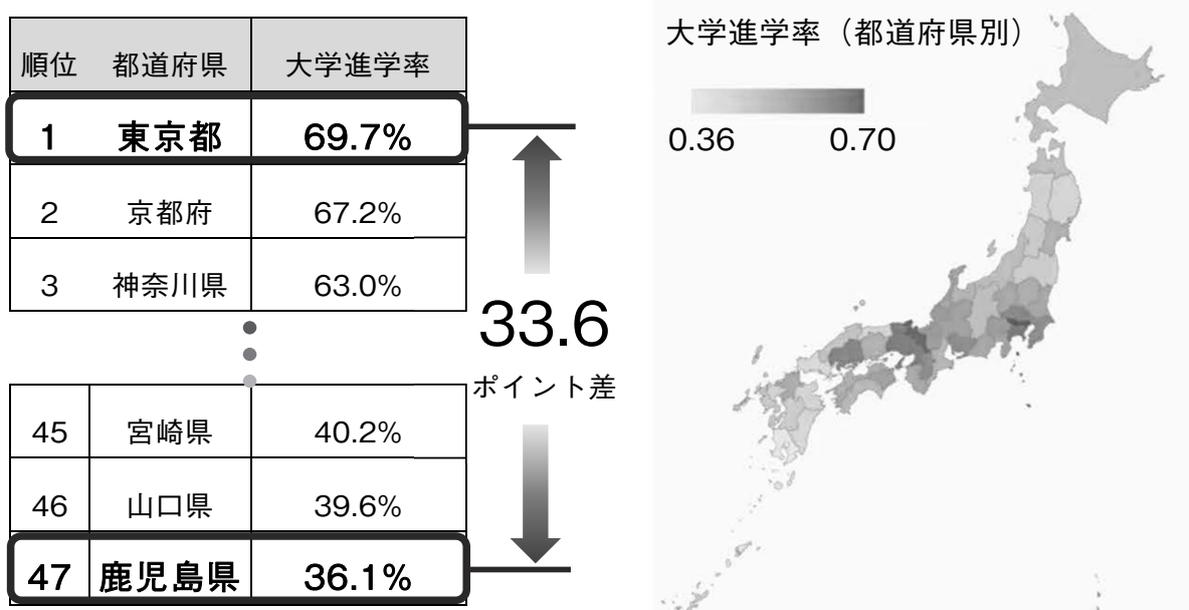


出所：吉見（2025）より作成

図 1 「ユニヴァーシティ」は、2度誕生してきた<sup>2) 3)</sup>

## 2.2 日本における様々な教育格差

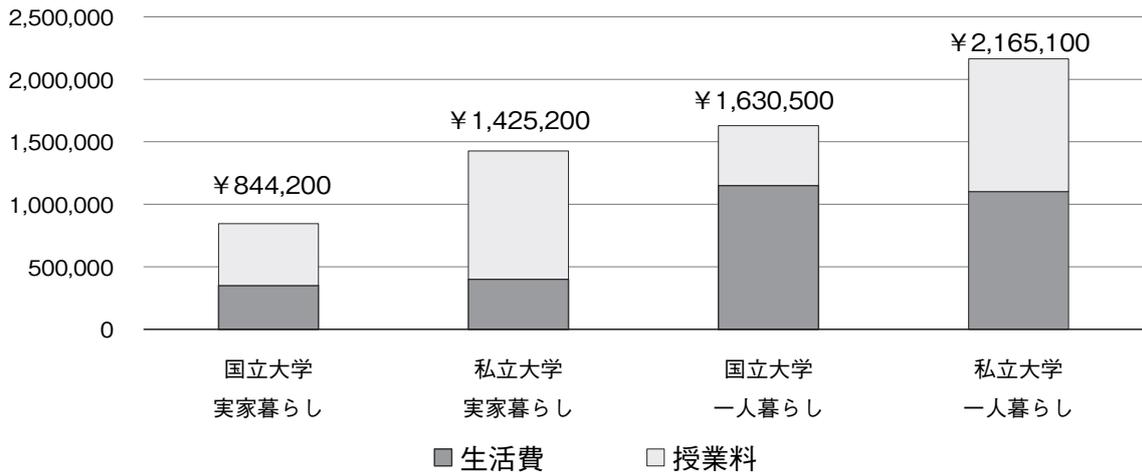
日本の大学進学率には顕著な地域差が存在する。図2に示すとおり、例えば東京都では約70%に達する一方、鹿児島県では約36%にとどまり、30ポイント以上の差がある。



出所：2022年度「学校基本調査」より集計

図2 社会と地方の地域格差

この原因の一つに、費用負担の問題がある。都市部の大学に進学する場合、地方出身の学生には学費に加えて多額の生活費（住居費・食費等）が重くのしかかる（図3参照）。この「世帯分離」に伴う経済的コストは、地方在住世帯が大学進学を断念する、あるいは志望校を変更せざるを得ない決定的な要因の少なくとも一つとなっている。すなわち、大学の物理的な集積地である都市部との距離が、そのまま教育機会の不均衡を生じさせているのである。

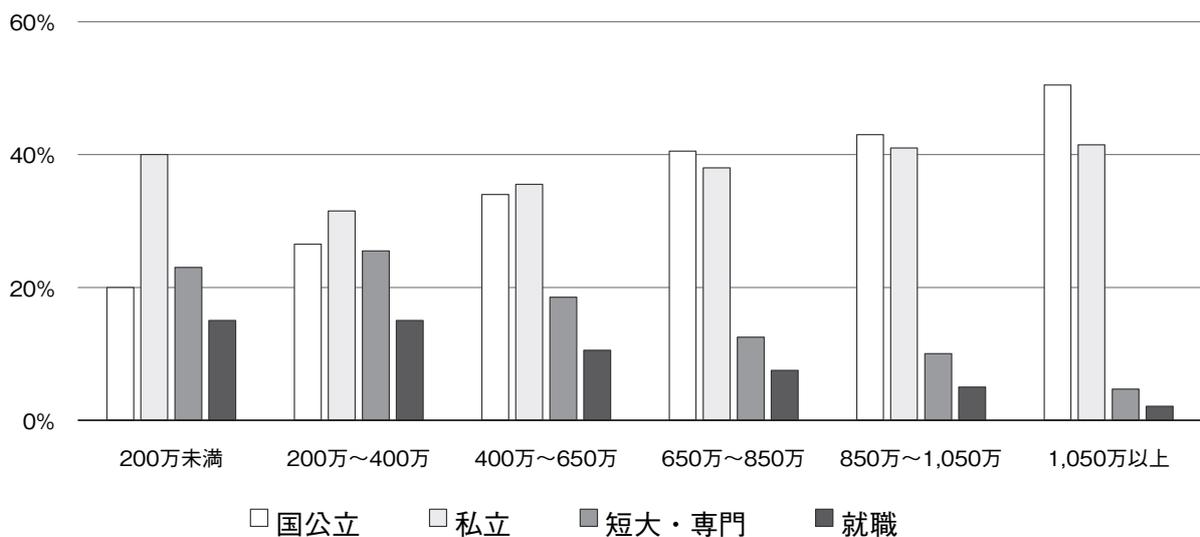


出所：2020 年度 JASSO 「学生生活調査結果」より集計

図 3 世帯年収による進路の格差

また、世帯収入による進路選択、ひいては進学格差も大きい。経済的に余裕のある世帯の子弟ほど、学費負担の少ない国公立大学へ進学する傾向が強く、一方で経済的脆弱層においては、修業年限の短い短期大学や専門学校への進学、あるいは就職という選択を余儀なくされるケースが多い。

さらに深刻なのは、低所得世帯の子弟が大学進学を志す際、結果として国公立大学よりも授業料の高い私立大学を選択せざるを得ないという逆転現象が生じている点である（図 4 参照）。これは、居住地域による制約や、学力適合性の確保に必要な教育投資の差がもたらす帰結が主因と考えられ、経済的負担をより一層増大させる要因となっている。



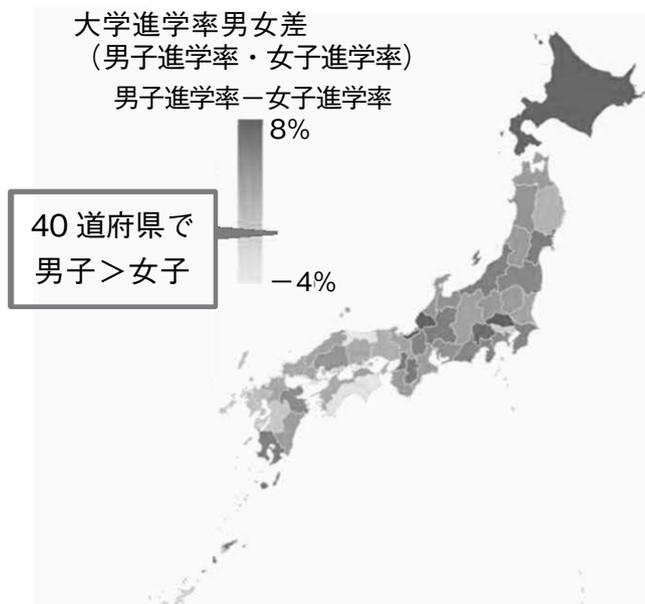
出所：2021 年度「高校生の進路に関する保護者調査」より集計

図 4 世帯年収による進路の格差

大学進学率における男女間の不均衡も看過できない課題である。各都道府県の統計を精査すると、依然として多くの地域で男子学生の進学率が女子学生を上回る傾向が顕著であると考えられ、特定の県においてはその差が10ポイント近くに達している現状がある（図5参照）。

こうした格差の背景には、地域社会に根強く残る伝統的なジェンダー観や、家計内における教育投資の優先順位といった構造的な要因が潜んでいると推測される。特に地方においては、女子学生が親元を離れて都市部の大学へ進学することに対し、経済的・心理的な障壁が男子学生よりも高く作用するケースが少なくない。

順位	都道府県	男子進学率－女子進学率
1	埼玉県	8.1%
2	福井県	8.1%
3	北海道	7.9%
4	山梨県	7.0%
5	大阪府	5.8%
6	奈良県	5.6%
7	宮城県	5.5%
8	鹿児島県	5.5%
9	岐阜県	5.4%
10	新潟県	5.4%



出所：2022 年度「学校基本調査」より集計

図5 男女の格差

大学進学においては、志望大学に対する「学力適合性」の問題も挙げられる。わが国の従来型大学における入学者選抜では、依然として複数科目にわたる「総合的な学力」を要求する傾向が強く、これが特定の領域のみに関心が集中し秀でた才能に対する制度的障壁となっている。

すなわち、特定の科目において極めて卓越した学力を有する学生であっても、全方位的な成績を重視する選抜枠組みの中では、志望する教育環境へのアクセスを断念せざるを得ない事態が生じている。その結果、これら突出した専門性を持つ学生が国内でその才を伸長させる機会を逸し、あるいは

自らの学究的関心を満たすにふさわしい環境を求めて、ときには Ph.D. コースを含み海外の高等教育機関への進学を選択するケースも散見される。

このような状況は、それが仮に個人の選択肢の制限であった場合、その自己実現の機会を奪うのみならず、日本社会全体における知的資源の損失という観点からも看過できない課題である。多様な学力適合性を受け入れ、個々の専門性を最大限に引き出すための柔軟な枠組みの構築は、現代の大学教育に求められる喫緊の課題といえる。

### 3. 大規模オンライン大学の意義

第2章で述べたように、現代社会は新たなメディア革命の只中にあり、同時に教育機会の地域的・経済的格差が顕在化し、従来型の大学制度のみでは十分に対応できない状況を生み出している。すなわち、情報技術の進展によって学修資源へのアクセスは飛躍的に容易になったにもかかわらず、物理的なキャンパスへの過度の依存がもたらす生活費負担等が教育格差を生み出しているのである。

#### 3.1 オンライン大学の社会寄与

このような状況に対する有効な解決策の一つが、大規模オンライン大学の設立である。オンライン大学は、以下の点で格差是正と新しい学修環境の創出に寄与する。

- ・ 経済的負担の軽減：通学費や世帯分離による生活費の増加を抑えるとともに、大学の施設維持費などを削減することで低廉な学費を実現し、進学障壁を低減する。
- ・ アクセスの平等化：地理的制約を超え、全国どこからでも質の高い学修の機会を享受できる。
- ・ 時間に縛られない学修スタイル：オンデマンド教材を活用することで、学生は自らの生活リズムや学修ペースに合わせて柔軟に学ぶことができる。

- ・ 専門性の高い多様な授業：幅広い分野の授業がオンラインで提供されるため、学生は自身の関心や将来のキャリアに応じて専門性の高い科目を選択できる。

### 3.2 大規模オンライン大学のメリット

オンライン大学を大規模に展開することには以下のメリットがあり、教育格差の是正とともに学術的持続可能性の両面において有効な解決策となり得る。

- ・ 初期投資の効率性：システム構築には相応の初期投資が必要であるが、学生数が増加しても追加的な投資は比較的限られたものとなり、規模の拡大に伴う効率性が高い。
- ・ 学修の柔軟性と実践的探究の両立：一定期間の通学を要する「スクーリング」を不要とすることで学生の経済的負担を可能な限り極小化するとともに、個人に合わせた柔軟な学修計画が可能となる。一方で、教育の本質において対面での活動や人間的交流が果たす役割は極めて重要であることから、本学では対面機会のあり方を「義務的なスクーリング」から「主体的・実践的な課外活動」へと再定義し、多様な課外活動を整備するとともに活動への参加を支援している。
- ・ 教員の研究時間の確保：オンライン教育の効率性と専門スタッフによる組織的な学修支援を組み合わせることで、教員は教育の質を維持・向上させつつ、十分な研究時間を確保することが可能となる。ひいてはこのことが、優れた教員の採用にも資する。

## 4. ZEN 大学における学修

ZEN 大学は株式会社ドワンゴと公益財団法人日本財団の提携により学校法人日本財団ドワンゴ学園を設立して 2025 年 4 月に開学した。学部は「知能情報社会学部」一つであり、授業料は年間 38 万円、初年度入学者は 4,236 名である。教育分野は「デジタル産業」「文化・思想」「情報」「経済・マーケット」「社会・ネットワーク」「数理」の 6 領域に整理され、279 科目が設置されている。そのうち 156 科目はオンデマンド形式、残りはライブ講義や

ゼミなどのインタラクティブな科目である。オンデマンド教材は開学時点で 6,480 本が用意されており、2026 年度末までには合計 12,400 本が完成する。学習管理システム (LMS) を通じて学生自身とクラス・コーチがともに学修進捗を把握でき、必要に合わせたサポートを行う。

#### 4.1 オリジナル学習プラットフォーム「ZEN Study」

学修は株式会社ダウンゴが開発したオンライン学習プラットフォーム「ZEN Study」を用いて行う。オンデマンド形式の授業では、1 回の授業につき、10 分程度のセクション動画と確認テストを組み合わせたものを 6 本視聴したのち、レポートを提出する。確認テストの多くは四択式や計算問題である。これらの提出により計 15 回の授業を受講したことが確認されたのち、単位認定試験が受けられる。統計的には、学修を平準化してバランスよく進める学生が最も高い成績を収めていることが判る。

学生は教材のフォーラムやコメント機能、授業ごとの Slack チャンネルなどで質問することができ、教職員が回答する。他学生による質問や回答を閲覧することも学びに繋がっている。実際の画面例を図 6 に示す。



図 6 コミュニケーション機能

#### 4.2 学修支援体制

ZEN 大学では、完全オンライン型教育の特性を補完し、学生の学修を多面的に支援するために、三種のアドバイザー（クラス・コーチ、アカデミック

ク・アドバイザー、キャリア・アドバイザー) と他大学の大学院生を中心としたティーチング・アシスタントによって構成される独自のアドバイザー制度を整備している。それぞれの役割は以下になる。これら3種の専任アドバイザーはフルタイムで活動している。

- ・ クラス・コーチ：従来の学校における「担任」に相当する存在である。学生一人ひとりの学修進捗を LMS 上で把握し、必要に応じて声掛けや面談を行う。学修計画の立案や履修科目の選択に迷う学生に対して複数の選択肢を提示し、主体的な学修デザインを支援する役割を担う。
- ・ アカデミック・アドバイザー：博士号を有する専門家を中心に構成され、学問的な指導を行う。学生からの質問に対して専門的な回答を提供するだけでなく、学修方法についての助言や勉強会の開催なども行う。
- ・ キャリア・アドバイザー：学生の将来の進路形成を支援する。1年次から就職やキャリアパスに関する相談に応じ、情報を提供する。個人面談やグループ面談を通して、目指すキャリアに結びつく科目や課外活動の紹介なども行う。
- ・ ティーチング・アシスタント：全国の大学院生を中心に採用され、オンライン環境で学生の学修を支援する。授業の補助や Slack 上での質問対応を行い、学生と教員の橋渡し役として、学修コミュニティの活性化に寄与する。

現時点では、クラス・コーチ 30 名、アカデミック・アドバイザー 9 名、キャリア・アドバイザー 12 名、ティーチング・アシスタント 25 名が活動している。完成年度までに 300 名規模の支援体制を構築し、より充実した学修支援を提供する予定である。

### 4.3 課外プログラム

ZEN 大学では、正課のオンライン授業に加えて、課外活動を通じた実践的学びを重視している。日本財団の協力を背景に、現在約 100 の地域・企業連携および国際交流・留学プログラムが用意されており、数日程度の短期から月単位の長期のものまで幅広い中から選べるようになっている。これら

のプログラムは、オンデマンド授業と並行して履修できるよう設計されており、学業と実践活動の両立が可能である。

国内では複数の自治体や企業との協働により、地域課題の解決に取り組み、産業界との接点を持つことができる。学生は地域社会に根ざした活動を通じて、社会貢献意識や実務的スキルを涵養する。

このほか国際的な課外活動として、短期留学やフィールドワークが実施されている。例として、ボストン短期留学プログラム（昭和女子大学ボストンキャンパス利用）、シリコンバレーでのスタートアップ研修、インドネシアやマレーシアでの環境問題フィールドワーク、オーストラリアでの再生可能エネルギー学習などがある。

いずれも日本財団の助成により、参加にかかる学生の経済的負担を大幅に軽減している。学生からは「現地でしか得られない経験の価値」とともに「経済的支援による参加の容易さ」が報告されている。

## 5. 第一期生の実態

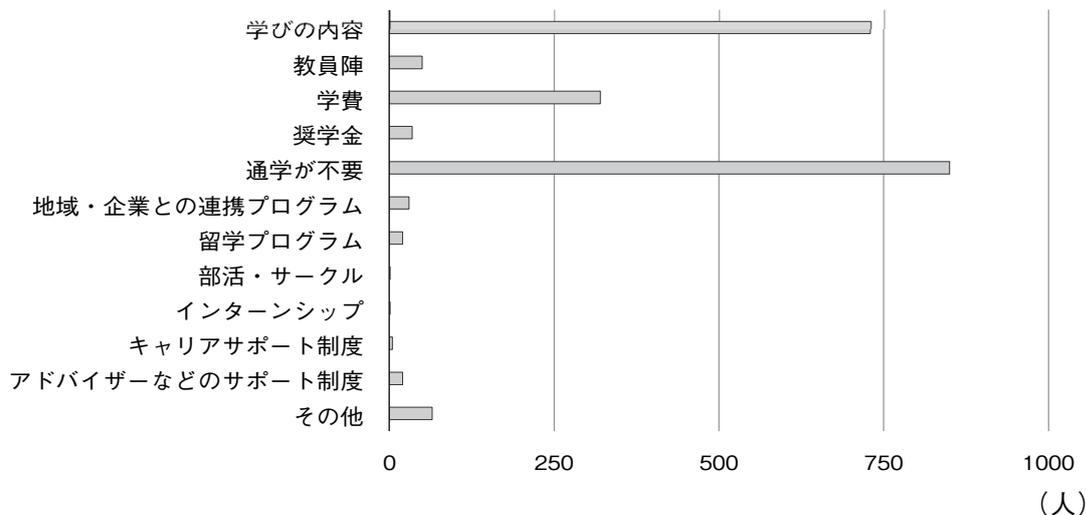
第一期生の約 60%は高校卒業直後の進学者であり、そのうち約 70%が系属校の N 高等学校・S 高等学校（以下、N 高グループ）出身である。入学者全体に占める N 高グループ出身者は 42%である（いずれも 2025 年 4 月 1 日時点）。ZEN 大学の設立により、N 高グループ内の大学進学率は高まっている。

年齢層は 18～22 歳が 82%を占め、旧来の通信制大学が 18.4%であることに比べると若年層が中心と言える。これは、ZEN 大学の大きな特長の一つである。

入学者は全国各都道府県から集まっており、海外に居住しながら学ぶ学生もいる。ただし一期生は関東をはじめ大きな都市があるエリアからの進学者が多い。今後はそれ以外の地方からの進学者が増えることが設置理念により合致するものと考えている。

志願理由としては「通学不要」「学びの内容」「学費」が上位を占め、地理的・時間的・経済的制約に縛られずに学びたいという強いニーズが基盤にある一方で、単なる利便性だけでなく、ZEN 大学の学びの内容にも魅力を感じていることが伺える（図 7 参照）。

ZEN 大学への進学を志願した 1 番の理由をお聞かせください

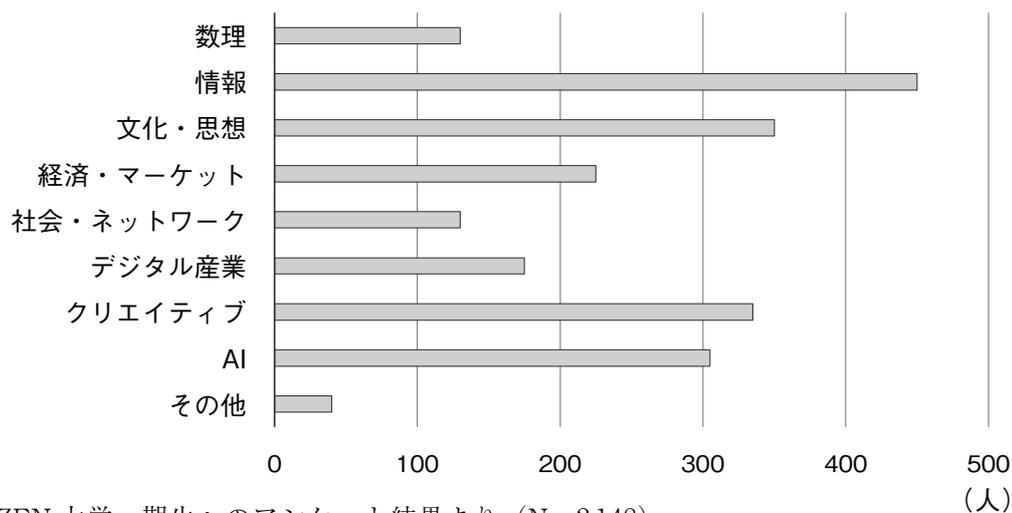


出所：ZEN 大学一期生へのアンケート結果より (N=2,148)

図 7 ZEN 大学への志願理由

興味分野は理系・文系の枠にとらわれず幅広い (図 8 参照)。ただしその傾向には男女差が見られ、男子は情報系、女子はクリエイティブや心理学への関心が高い。

ZEN 大学の学びのうち、どの分野の学びに興味がありますか



出所：ZEN 大学一期生へのアンケート結果より (N=2,148)

図 8 第一期生が興味のある学問分野

## 6. 育成する人材像

ZEN 大学は、社会の変化に適応できる人材の育成を目指す。文理を横断する幅広い科目履修を通じて複数の学問的軸を持ち、深い探究へとつなげることを重視する。学生は自ら学修計画をデザインし、アクティブラーナーとして主体的に学ぶことが期待される。また、デジタルツールを自然に活用し、オンラインコミュニケーションを基盤とした学修やサークル活動、課外プログラムを通じて人間的交流を深める。

ZEN 大学が目指すのは、単なる知識の蓄積にとどまらず、急激に変容する知能情報社会において自律的に道を切り拓く人材の育成である。これからの時代を担う学生たちが備えるべき資質として、本学では以下の三つの柱を重視している。

- ・ 複眼的な視野をもち、課題解決を行う：文系・理系の枠組みを超え、複数の学問的領域に跨る「軸」を確立する。現代社会が直面する複雑な諸課題は、単一の専門知のみでは解決が困難である。異なる領域の知見を内包することは、思考の柔軟性を高めるだけでなく、困難に直面した際の突破口を全く別の視点から見出す「知のレジリエンス」をもたらす。「多様であることは、強さである」という認識を学生が自覚的に持つことは極めて重要である。多角的な知の体系を構築することで、ある領域で壁に突き当たった際にも、他の領域から得たヒントを援用し、新たな価値を創造できる人材の育成を目指す。
- ・ デジタルツールの利活用：デジタルツールを「技術」として意識することなく、空気のように自然に使いこなすリテラシーを修得する。本学では情報系の科目を重層的に配置しているが、それは単なる技術習得が目的ではない。生成 AI や各種コミュニケーションツールを、その性能限界も意識しながら日々の学修基盤として使う経験を通じて、情報収集、分析、そして他者との協働をオンライン上で円滑に行う能力を身体化させる。デジタル空間を自らの思考と行動の拡張領域として自然に活用できる能力は、21 世紀型の人材における必須の素養（リテラシー）であると考えている。

- ・ 生涯学修力の涵養と「アクティブラーナー」への変容：卒業後も自ら学び続け、自己を更新し続ける力を備える人材の育成は、本学の最も本質的な目標である。大学教育の本旨とは、特定の専門性を授けることのみならず、常に新たなことを学び自らを発展させていく力を身につけることにある。受け身で教えられるのを待つのではなく、自ら課題を発見し、主体的に考え、行動し、学び続ける力を持ったアクティブラーナーを輩出すること。それこそが、ZEN 大学が社会に対して果たすべき最大の使命であると筆者は確信している。

## 7. まとめ

大学教育の本質は「自らが関心を持つ分野等を中心に据えた学修を通して生涯にわたり学び続け、それを運用する力の涵養」にある。ZEN 大学は完全オンライン型という新しい形態を通じて、地域・経済的制約を超えた教育機会を提供し、学生が自らの生涯を通じて学び続ける基盤を形成することを目指している。

## 注

- 1) ZEN 大学客員教授。
- 2) “A Professor Lectures at a Medieval University (1525, Geneva)” 画像：The Medieval University Monopoly, History Today. (<https://www.historytoday.com/miscellanies/medieval-university-monopoly>, 2025.1.12)
- 3) フンボルト大学画像：([https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%83%B3%E3%83%9C%E3%83%AB%E3%83%88%E3%81%AE%E6%95%99%E8%82%B2%E7%90%86%E5%BF%B5#/media/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:Humboldt-Universit%C3%A4t\\_zu\\_Berlin\\_04.JPG](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%83%B3%E3%83%9C%E3%83%AB%E3%83%88%E3%81%AE%E6%95%99%E8%82%B2%E7%90%86%E5%BF%B5#/media/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:Humboldt-Universit%C3%A4t_zu_Berlin_04.JPG), 2025.1.12)

## 参考文献

吉見俊哉、2025、「アカデミックリテラシー」ZEN 大学。